



## —原発震災—

電気を供給する側の被災地では、劣悪な環境と寒さの中で、高齢者の方が亡くなっています。オール電化の都心の高層ビルやマンション群では、停電もなく当たり前のように使われている電気。

この電気を使用する裏側には、今日の危機を予見する大きな問題、国民ひとり一人の生活や人生に関わる問題が内在していました。調べるほどに原発に対するリスク・危機管理の脆弱性には驚くものがあります。

原発汚染で全てを失い、急ぎ村を出るように追われた人達、じっと耐えて多くを語らない東北の高齢者の方々、この人々のためにも未曾有の人災、原発震災について考えます。

### 1. 想定外ではない—津波と原発危機—

福島原発は 40 年以上前に設計された、現代の地震学と技術が反映されていない設備です。原発の耐震設計審査指針は 1987 年に策定され、06 年に形ばかりの見直し(\*1)がありましたが、既存の原発が 1 基も不適格になっていません。

09 年の経済産業省の審議会で、原発の耐震性再評価を検討する専門家会合で、岡村行信委員（産業技術総合研究所活断層地震研究センター長）が、西暦 869 年に起きた地震（貞観地震）の解析から、東電の想定とは「比べ物にならない程の津波が来ていることが分かっている」、と取り上げ、宮城県から福島県にわたる広い範囲で浸水したという最新の研究結果をもって追究しました。

同研究所海溝型地震履歴研究チームでは、04 年以降、貞観地震の津波による堆積物を調査し、過去 450～800 年程度の間隔で同規模の津波が起きていたことと、いつ来てもおかしくない結論付けていました。

石橋克彦神戸大名誉教授（地震学）は、97 年に今日の事態を予見した論文(\*2)を発表しています。原発震災と名付け、警告してきました。

これは地震の被害と放射性物質による汚染が広域で重なり、救援も妨げられるという事態です。過去に造られた原発の安全性を地震学の最新成果で見直しすることと、巨大地震の震源域に位置する原発は廃炉にするべきだと主張しています。

論文によれば、原発にとって大地震が恐ろしいのは、故障の可能性が同時多発して想定外の対処を迫られるが、運転員も対処しきれなくなって一挙に大事故に発展する恐れが強い、ということです。

今日の福島原発の事態と同様な様相をリアルに見通した技術的記述があります。

そして、「つまり、大地震によって通常震災と原発災害が複合する「原発震災」が発生し、しかも、地震動を感じなかった遠方にまで、何世代にもわたって深刻な被害を及ぼすのである。膨大な人々が二度と自宅に戻れず、国土の片隅で癌と遺伝的障害に怯えながら細々と暮らすという未来凶もけっして大げさではない」と締めくくっています。

### 2. 原子力政策の構造

原発の設置は、国（経済産業省）が中心となり、電力業界と一体になって進めてきました。原子力安全・保安院は経産省の傘下にあり、独立した規制機関ではありません。アメリカでは推進と規制も同一機関が行うのは問題であるとし、規制については原子力規制委員会（NRC）があります。日本では、独立した機関として、内閣府に原子力委員会が形としてありますが、現在この状況の通り、現場に立入って指揮命令することもなく、全く存在感がありません。

### 3. 社会的視野から科学政策をみる

技術者は、とかく専門の分野に埋没して研究対象そのものが絶対自己目的化する傾向があります。社会にとってその存在が善なのか、見失うことにもなります。

吉岡九州大学教授(\*3)は、情報を出さないで政策が決まっていく国民不在の「核の四面体構造」の存在の問題を指摘します。これは、原発事業に関わる4つの主役が一体した構造を指し、政治家・政府・電力業界・地方自治体の4者をいいます。

吉岡さんは、科学政策を外から批判する学問を研究し、社会としてセルフコントロールしていくべきだという主張をしています。

科学技術の評価を総合的に行う場合、どのような個別の計画について判断するにも、複数の政策上の選択肢を立て、複数の基準から総合的に評価してベストのものを採用するよう勧告するのが、政策決定に関わる全ての者の責務だと述べます。

原子力についていえば、①実現可能性、②経済性、③生命や環境に対するリスク、④資源安定供給に関わる特性、⑤核軍縮・核不拡散に関わる特性の5点から評価することが重要だといいます。そして、そのような総合的な評価が、国民的さらには国際的な広がりをもって適切に行われるには、十分な情報公開が欠かせません。

### 4. エネルギー政策理念の新たな創造

国や電力会社は、成長時代の経済優先の産物である原発を科学的・実証的に批判する専門家を排除してきましたが、その問題の指摘が現実的脅威となり、明るみとなった現在では、誤りを認めて謙虚に耳を傾け、地震列島における原発政策をゼロから見直して、自然の摂理に適合したエネルギー政策、文明へ転換することが求められます。

原発は以前から、設置・安全対策のコストが高く、いったん問題になると社会的、経済上の損失が大きいと指摘されてきました。

危機になれば結局そのつけは国民が負担することになります。技術力はあるのですから、原発依存から脱却して、代替エネルギーへ移行していく国民的合意と構想力が必要です。

日本の復興に向けてスタートです。

#### ○資料

\*1 「発電用原子炉施設に関する耐震設計審査指針」平成18年9月19日 原子力安全委員会決定

\*2 石橋克彦「原発震災一破滅を避けるために」『科学』(岩波書店) Vol.67, No.10 (1997年10月号)

\*3 吉岡斉:「原子力の社会史」で2000年エネルギーフォーラム賞特別賞受賞。科学が社会に及ぼす影響について広い視野から提言をしている。

吉岡氏の主張は URL : [http://www.kyushu-u.ac.jp/magazine/kyudai-koho/No.14/14\\_13.html](http://www.kyushu-u.ac.jp/magazine/kyudai-koho/No.14/14_13.html) より